

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第32期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 晴年
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月	第32期 平成25年3月
売上高 (千円)	15,008,584	14,290,540	14,167,081	14,439,895	14,364,441
経常利益 (千円)	639,821	492,078	569,080	614,502	511,961
当期純利益 (千円)	59,271	195,837	262,423	371,380	240,997
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	5,261,857	5,269,225	5,363,227	5,549,409	5,623,256
総資産額 (千円)	8,471,303	8,456,345	8,758,996	8,833,332	8,864,485
1株当たり純資産額 (円)	1,118.88	1,120.44	1,140.46	1,180.06	1,195.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.60	41.64	55.80	78.97	51.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	62.3	61.2	62.8	63.4
自己資本利益率 (%)	1.1	3.7	4.9	6.8	4.3
株価収益率 (倍)	105.8	30.5	22.1	16.2	25.5
配当性向 (%)	317.4	96.1	71.7	50.7	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,048	635,150	574,550	298,085	35,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,046	162,949	38,581	144,009	305,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,851	502,535	425,074	333,349	329,653
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,358,038	1,327,704	1,515,762	1,336,488	1,347,172
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,067 (345)	1,068 (272)	1,043 (306)	1,090 (342)	1,075 (314)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。契約社員は従業員数に含めて記載しております。

4. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年4月	東京都港区南青山4丁目8番15号に化粧品のプライベートブランド(自社ブランド、以下P B商品という)商品の開発及び出店の拡大を目的として、株式会社ハウス オブ ローゼを設立
昭和63年6月	ミルクキュアラインを発売
平成2年6月	UVCSキンケアラインを発売
平成3年8月	東京都町田市に物流機能拡充のため商品部を移転し、物流センターに改称
平成5年3月	カモマイルドラインを発売
平成5年6月	東京都港区北青山2丁目12番31号に本社を移転
平成5年9月	株式会社ハウスオブローゼ インターナショナル(当社100%出資)にて、浴用剤、石鹸等の輸入商品の国内販売を開始
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	ウォルト・ディズニーキャラクター商品「クラシック プーシリーズ」を発売
平成12年3月	クラブツリー&イヴリン商品の日本販売権を取得、国内にて販売
平成12年4月	「F&T」スキンケアラインを発売
平成12年10月	英国式リフレクソロジーサロン1号店を東京都新宿区に開店
平成13年4月	顧客のファン化促進策「ロイヤルセブンカスタマー」づくりに着手 ナチュラルフィニッシュファンデーションシリーズを発売
平成13年9月	(新)アロキュアラインを発売
平成13年11月	(新)ミルクキュアラインを発売
平成14年3月	東京都港区赤坂2丁目21番7号に本社を移転
平成14年4月	(新)UVCSホワイトラインを発売
平成14年9月	(新)カモマイルドラインを発売
平成15年4月	ブルーミングエイジラインを「F&T」スキンケアの後継ラインとして発売
平成16年2月	株式会社ワコールと資本業務提携を行う
平成17年11月	株式会社ワコール直営専門店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーションでボディコスメを発売
平成18年4月	世界最大の女性専用フィットネスチェーン「カーブス」にフランチャイズ加盟し、東京都世田谷区に当社1号店を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年3月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブコンプレックス」を配合した美白スキンケア「UVCSホワイトプラス」ラインを発売
平成19年6月	女性のトータルライフスタイルを提案する新業態「ビューティデリ」1号店を東京都千代田区に開店
平成20年4月	提携牧場の牛から採れる「グラスミルク乳清(ホエイ)」を配合した、高性能保湿スキンケア「ミルクキュアピュア」ラインを発売
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年4月	主成分を「ハチミツ」に特化したコンセプト型ショップ「ビーハニー」1号店を東京都豊島区に開店
平成21年10月	「産地にこだわった7種の国産ハーブエキス」を配合した「ゆらぎ敏感肌」対応スキンケア「マイセンシユア」ラインを発売
平成22年9月	「ピクノジェノール」・「ブナの芽エキス」を配合したエイジングスキンケア「ボーグレイス」ラインを百貨店専用スキンケア第一弾として発売
平成22年11月	ロングセラー商品「Oh!Baby ボディ スムーザー」リニューアルに伴い、当社初の交通広告を実施
平成23年3月	「キダチアロエエキス」・「ヒノキチオール」を配合したニキビ専用薬用スキンケア「エーシーコンフロント」ラインを発売
平成23年10月	「肌を“酸化”から守る5つの植物成分」を配合したエイジングスキンケア「ピュアリーエイジ」ラインを専門店専用スキンケアとして発売
平成24年3月	「持続型ビタミンC誘導体」・「アセロラエキス」を配合した薬用美白スキンケア「ピュアリーホワイト」ラインを専門店専用スキンケアとして発売
平成25年3月	「3パフォーマンスビタミンC誘導体」・「ディ・リリー花発酵液」を配合した薬用美白スキンケア「UVCSクリアホワイト」ラインを百貨店専用スキンケアとして発売

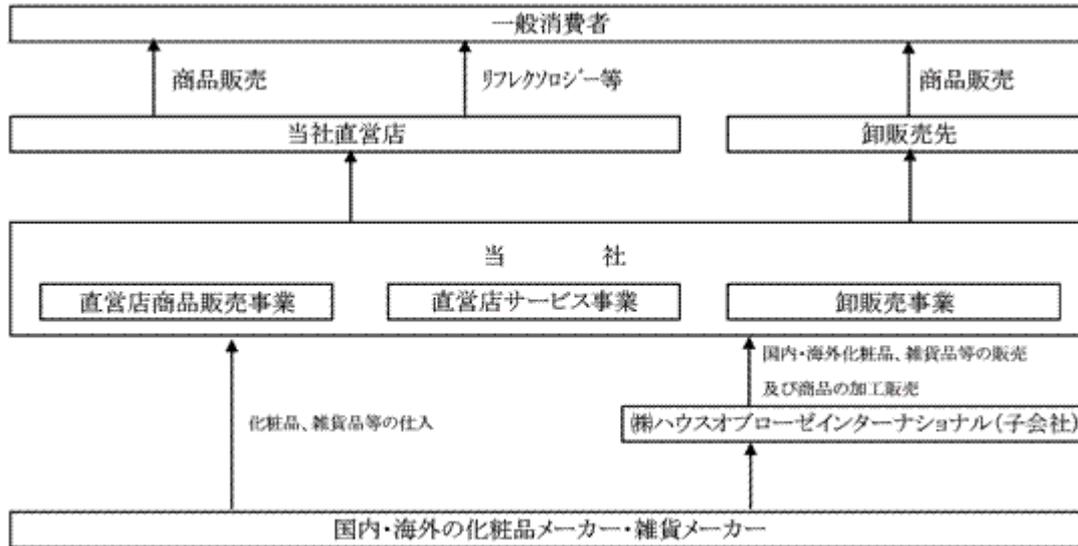
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社3社で構成されており、化粧品・浴用剤・雑貨品の小売業及び卸売業を主に営んでおります。

主要な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
直営店商品販売事業	当社
直営店サービス事業	当社
卸販売事業	当社 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル

当社の企業集団等の主要な事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） 株式会社ワコールホールディングス（注）	京都府 京都市南区	13,260,110	婦人ファンデーション等の販売	[24.5]	資本提携

（注）有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,075(314)	34.2	6.3	3,939

セグメントの名称	従業員数（人）	
直営店商品販売事業	707	(217)
直営店サービス事業	169	(58)
卸販売事業	11	(28)
報告セグメント計	887	(303)
全社（共通）	188	(11)
合計	1,075	(314)

（注）1. 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度の国内景気は、世界的な景気減速の影響等もあり一進一退の動きが続いておりましたが、年末の政権交代を契機に景気回復の期待感が高まり、株価の上昇や外国為替相場の円安進行を背景に、輸出産業や公共事業等を中心として明るい兆しがみられるようになりました。その一方、大多数の企業や個人は景気回復の実感に乏しく、却って円安進行に伴う輸入商材の高騰が懸念される中で、マインドの改善は一部に留まり、雇用や所得環境の先行きに注視するといった状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は従来の2本部体制から4本部体制へと組織改編を行い、責任体制を強化しつつ更なる業容の拡大を図ってまいりました。

セグメント業績は次の通りであります。

(直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、「千客再来(せんきゃくさいらい)」をスローガンに、リピート購入の促進並びに新規顧客様の既存顧客化に取り組んでまいりました。また接客におけるアプローチ教育を強化し、購買動機の前向きな促進に注力してまいりました。さらに、季節に応じた期間限定の 프로모ーション等も積極的に実施し集客に努めてまいりました。

その結果、直営店舗においては既存顧客数、お買上単価共に微増いたしました。新規顧客数につきましては、前の期に広告宣伝を実施した効果により増加した反動もあり減少いたしました。

商品施策面では、従来のベースメイクラインを全面的に見直し、9月にセラミド配合の「アミュールシフォン」を発売、また3月には百貨店店舗向け美白スキンケアラインをリニューアルし、新たに薬用ホワイトニングスキンケアラインとして「UV C' スクリアホワイト」を発売し、いずれもお客様から高いご評価をいただき好調に推移しております。その他、ギフト需要としても人気の「ラ・ローゼ」シリーズを一新して10月に発売したのを始め、期間限定商品やギフト商品等も季節によって品揃えを変え充実させることで売上に寄与いたしました。しかしながら、天候不順の影響等もあり当事業売上高は、116億31百万円(前年同期比1.6%減)となりました。さらに費用面においては、育成途上にある海外ブランド化粧品取扱店舗の運営費用の増加等もあり、営業利益は2億79百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、期初の4～5月は、前期が東日本大震災の影響により売上が減少した反動で大きく売上増となりました。また施策面では、夏から秋にかけて新規顧客獲得に重点を置いた販売施策を、秋から冬にかけては顧客化及びリピート化に注力した促進策を実施する等、集客と固定客化に努めてまいりました。さらにメニューの多様化やお客様がよりリラックスできる店舗(サロン)づくりを推進してまいりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、年間を通じほぼ順調に売上高を伸ばさせることができました。会員数獲得に余地のある店舗は積極的に新規会員の獲得に努め、一方会員数が上限近くになっている店舗については、サービスレベルが低下しないよう会員様とのコミュニケーションの向上を図り退会者の抑制に努めてまいりました。さらに店舗の実情に沿って個別に様々なプロモーションを実施すると共に、新規店舗の育成にも注力してまいりました。その結果、期末会員数は期初より1千2百名増加して8千9百名となりました。

当事業売上高は16億30百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は1億54百万円(前年同期比88.5%増)と大きく伸ばいたしました。

(卸販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売上高は、個人オーナーショップ(ローズショップ)向け売上高は減少したものの量販店コーナー(チェーンショップ)向け売上高が増加となりました。また一般卸売上高につきましては、通販事業者向け需要の増加に加え期間限定の催事等へのスポット売上高も増加いたしました。その結果、当事業売上高は11億2百万円(前年同期比1.3%増)となりましたが、経費等の増加により営業利益は72百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は143億64百万円(前年同期比0.5%減)となりました。費用面につきましては、売上原価率の低減や全般的な経費の抑制に積極的に取り組みましたが、情報基幹システムの再編に伴うリース費用や法定福利費を始めとした人件費が増加し、その結果、営業利益は5億6百万円(前年同期比15.6%減) 経常利益5億11百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

また当期純利益は2億40百万円で、前期において旧物流センターの売却益1億52百万円を特別利益に計上した影響もあり、前年同期比35.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10百万円増加し、13億47百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同期2億98百万円取得）となりました。

これは主に税引前当期純利益及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に得られた資金は、3億5百万円（前年同期1億44百万円使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、3億29百万円（前年同期3億33百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	前年同期比（％）
スキンケア化粧品	929,352千円	86.5
メイクアップ化粧品	235,104千円	95.8
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	1,602,573千円	105.4
化粧雑貨品	521,760千円	109.3
リフレクソロジー	11,086千円	109.9
その他	289,199千円	100.6
合計	3,589,076千円	99.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	前年同期比（％）
直営店商品販売事業	11,631,032千円	98.4
直営店サービス事業	1,630,813千円	106.3
卸販売事業	1,102,596千円	101.3
合計	14,364,441千円	99.5

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については該当はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品分類別販売実績

区分	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	前年同期比（％）
スキンケア化粧品	5,731,979千円	96.3
メイクアップ化粧品	1,093,333千円	92.2
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	4,631,473千円	102.4
化粧雑貨品	1,136,849千円	95.3
リフレクソロジー	1,022,079千円	101.7
その他	748,726千円	129.0
合計	14,364,441千円	99.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内景気は、政府及び日銀による経済対策や金融政策への期待感から市場環境が大きく変化する中で、企業業績の好転を織り込んだ景気回復見通しやデフレ脱却への気運が高まっております。それに伴い資産効果を背景に一部高額品や不動産の需要が高まってきております。その一方で雇用や所得環境の改善が見通せない現状もあり、円安や消費増税に伴う諸物価高騰への懸念、また海外の政治・経済状況に対する不安感も伴い消費者マインドはまだら模様の状況となっております。

このような状況の下、今期当社は主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門の業績回復に主眼を置き、全社的に営業利益率の上昇に注力しつつ増収増益を図ってまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店部門につきましては、スキンケア売上比率が漸減しておりますので、特にこの部分の改善が急務であると認識しております。また前期は既存客数が僅かながら増加いたしました。その一方でロイヤルセブンカスタマー様（当社の「きれいな素肌づくり」に基づく7つのステップに当社のスキンケア及びベースメイク商品をご使用いただいている顧客様）の数が伸び悩んでおりますので、スキンケア商品の売上増と共にロイヤルセブンカスタマー数の増加に取り組んでまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならないと考えております。

取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源（財産）の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものいたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資しないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ．当該取組みが当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

営業・販売に関わる人材の確保、育成について

当社の化粧品販売事業は、コンサルティング販売を柱とした営業展開を行っておりますので、人的労力に負う部分が非常に大きなウエイトを占めており、スタッフの資質、技量によって店舗売上が左右される面があります。当社では、コンサルティング販売の徹底、レベル維持のためスタッフ教育に注力しておりますが、極めて少人数で年齢的にも若いスタッフに店舗運営を委ねているため管理面が統一されにくいこともあり、スタッフのモチベーションとモラルの低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リフレクソロジー事業では、民間の資格を持ったリフレクソロジストにより施術を行うため、出店に応じたリフレクソロジストの確保が必要となります。当社では、今後もリフレクソロジー事業の出店を拡大してまいります。十分なリフレクソロジストの確保が出来なかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質管理について

当社は、PB商品を企画・開発し販売するにあたり、研究開発室を中心としてOEMメーカーの協力を得て万全の体制をとっておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブルおよびクレームが発生した場合、損害賠償責任のみならず百貨店をはじめとした出店先から信用低下により出店契約が解除される事態となる可能性があります。その場合は当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入について

当社は、PB商品をファブレス形式でOEMメーカーに生産を委託しております。商品の品質管理及び安定供給の維持等については、当社規格の製品検査及び覚書等で万全の体制をとっておりますが、OEMメーカーの対応に支障が生じた場合や、OEMメーカーが倒産した場合、商品の開発、一部商品の供給に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

商品開発について

当社が取扱う自然志向の化粧品には、化粧品原料基準等で認可されている原材料を用いることとされており、また健康食品にはビタミン類、ミネラル類などの原材料が用いられております。これらの原材料の許認可については行政の意向が強く反映されるため、行政の意向により当社の商品製造・販売計画に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は各店舗において顧客の個人情報を多数有しております。よって、当社は顧客情報の管理を重要と考え、顧客情報管理規程を制定し、内部監査により管理の徹底状況を確認しておりますが、万が一顧客情報の漏洩等が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける恐れがあり、また、信用の低下により販売活動に悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社は保証金を差し入れている店舗があり、当該保証金は、解約時には返却される契約となっております。当社では貸主の経営状況を必要に応じて確認しておりますが、出店先の業績不振、倒産等により保証金の回収が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能について

当社は物流センターが1ヶ所のため、地震等の自然災害、交通災害等により物流機能が阻害される可能性があります。

法的規制および主要な事業活動の前提となる事項について

当社の化粧品・医薬部外品等販売事業、健康食品販売事業、その他の事業における法的規制に関しては、「薬事法」関係の規制のほか、「食品衛生法」「JAS法」「健康増進法」「特定商取引法」「景品表示法」等の規制がなされております。また各販売事業における商品の品質、有効性、安全性の確保を目的とした社内規制を設けております。当社では、これらの法的規制を遵守し、行政通知等の情報収集に努め、規制内容に疑義が生じた場合には監督官庁等へ照会し回答を受けた上で実施するなど慎重な対応を行っております。化粧品・医薬部外品等販売事業につきましては、平成17年4月1日施行の改正薬事法第12条に基づく化粧品製造販売業許可（許可番号：13C0X00125）及び医薬部外品製造販売業許可（許可番号：13D0X00068）の交付を監督官庁より受け、当社PB化粧品及びPB医薬部外品の製造販売業務を行っております。製造販売業許可の有効期間は、共に平成24年3月11日から平成29年3月10日までとなっております。

なお、化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可の失効または取消し等につきましては、薬事法第12条の2「許可の基準」、同法第75条「許可の取消し等」に定められております。当社の主要な事業活動の継続には、上述のとおり化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可が必要であり、そのために「薬事法」等の関係法令を遵守した事業活動を実施する必要がありますが、現時点において、当社は当該業許可の取消しまたは更新要件の欠落の事由に該当する事実は無いと認識しております。しかし、将来何らかの理由により許可の失効、取消しまたは業務停止等の行政処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、上記法律等の改廃、法的規制の新設等が生じた場合、あるいは万一法的規制を遵守していない事態が生じた場合は、事業活動が制限され、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社のリフレクソロジーと「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」との関係

当社は、自然志向の化粧品の販売を主たる事業としておりますが、平成12年よりリフレクソロジー事業を開始し、リフレクソロジーの単独店舗又は化粧品等との併設店舗等の店舗展開を積極的に行っております。当社の行うリフレクソロジーにおける足裏等に対する施術はあん摩マッサージ指圧に類似する行為であります。上記施術は、行為自体の強度の点で対象者が痛みを感じるほどの強さをもって行うものではなく、また同時に提供される「色彩」、「照明」、「香り」、「音楽」、「飲み物」等と一体となってリフレクソロジーとして「リラクゼーション」の効果を有するものであることなどから総合的に判断し、「医師法」に規定される医療行為及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」に規定されるあん摩マッサージ指圧行為及び医業類似行為には該当しないと解しております。

但し、今後当社の行うリフレクソロジーが上記法律に何らかの形で抵触すると判断された場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発と新規参入、競合について

当社の主要事業が属する国内の化粧品市場は既に成熟した市場であり、業界の出荷高は近年横ばいの傾向にあるといわれております。このような中、自然志向、健康志向の高まりに対応すべく、独自の自然志向化粧品、サプリメント等の健康食品の開発・提供をしてきましたが、この分野においても新規参入が増加する傾向にあります。当社では、常に新たな商品の開発による他社との差別化を図り収益の確保を追求してまいりますが、類似品の登場などにより当社製品の競争力が低下するような場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社では、競合他社との差別化を図り、一定の知的財産権を確保する措置を講じておりますが、他社による模倣品の販売により当社の商品の市場が侵食されるような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の開発販売するPB商品は、商標等の他社の知的財産権に抵触しないよう事前に入念な調査を行っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害し、権利を有する他社がこれを先に発見した場合には、警告を受けるとともに、差止請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。その内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の直営店は、主に百貨店及び専門店を中心に展開して参りました結果、平成25年3月期の化粧品販売事業における百貨店コーナーの売上高は当社全体の70.4%を占めております。当社は今後とも百貨店コーナーでの販路拡大を継続するほか、ショッピングセンター等への出店も積極的に行っておりますが、何らかの事情により、百貨店やショッピングセンター等での販売に変調が見られた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等について

現在、株式会社ワコールホールディングスが筆頭株主として当社の議決権の24.5%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

当社と株式会社ワコールホールディングスを中心とする企業グループ（ワコールグループ）は、「美しさ」「快適さ」および「健康」を顧客へ提供する経営理念を共有しておりますが、経営そのものは完全に独立しており、当社は独自に事業展開しております。

同社との取引については、当社が運営する新業態型店舗において、ワコールグループの中核企業である株式会社ワコールから一部商品を仕入れております。

人的関係では、同社の監査役が当社の社外監査役に就任しており、当社の取締役会および監査役会等において適宜、助言・提言を受けております。なお、出向者等の受入はありません。

同社による議決権所有割合は、将来的に変動する可能性はありますが、相互の独立性は今後とも十分確保していく方針です。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前年比31百万円(0.4%)増加し、88億64百万円となりました。

流動資産

当事業年度末の流動資産は前年比52百万円(1.0%)減少し、51億25百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1億89百万円減少し、商品及び製品が1億19百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産は前年比83百万円(2.3%)増加し、37億39百万円となりました。

主な要因は、リース資産(有形)47百万円及びリース資産(無形)が1億8百万円増加し、投資有価証券が63百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末の流動負債は前年比2億78百万円(11.7%)減少し、21億10百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が1億30百万円及び買掛金が48百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債は前年比2億36百万円(26.4%)増加し、11億30百万円となりました。

主な要因は、リース債務が1億46百万円及び退職給付引当金が62百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当事業年度末の純資産の部は前年比73百万円(1.3%)増加し、56億23百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末62.8%から63.4%となりました。

(2) 経営成績

当社の主力であるハウス オブ ローゼ事業の安定的な成長を図りつつ、リフレクソロジー事業の伸長およびカーブス事業等の育成と事業基盤の確立に注力してまいりました。

(直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、「千客再来(せんきゃくさいらい)」をスローガンに、リピート購入の促進並びに新規顧客様の既存顧客化に取り組んでまいりました。また接客におけるアプローチ教育を強化し、購買動機の促進に注力してまいりました。さらに、季節に応じた期間限定のプロモーション等も積極的に実施し集客に努めてまいりました。

その結果、直営店舗においては既存顧客数、お買上単価共に微増いたしました。新規顧客数につきましては、前期に広告宣伝を実施した効果により増加した反動もあり減少いたしました。

商品施策面では、従来のベースメイクラインを全面的に見直し、9月にセラミド配合の「アミュールシフォン」を発売、また3月には百貨店店舗向け美白スキンケアラインをリニューアルし、新たに薬用ホワイトニングスキンケアラインとして「UV C'S クリアホワイト」を発売し、いずれもお客様から高いご評価をいただき好調に推移しております。その他、ギフト需要としても人気の「ラ・ローゼ」シリーズを一新して10月に発売したのを始め、期間限定商品やギフト商品等も季節によって品揃えを変え充実させることで売上に寄与いたしました。しかしながら、天候不順の影響等もあり当事業売上高は、116億31百万円(前年同期比1.6%減)となりました。さらに費用面においては、育成途上にある海外ブランド化粧品取扱店舗の運営費用の増加等もあり、営業利益は2億79百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、期初の4~5月は、前期が東日本大震災の影響により売上が減少した反動で大きく売上増となりました。また施策面では、夏から秋にかけて新規顧客獲得に重点を置いた販売施策を、秋から冬にかけては顧客化及びリピート化に注力した促進策を実施する等、集客と固定客化に努めてまいりました。さらにメニューの多様化やお客様がよりリラックスできる店舗(サロン)づくりを推進してまいりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、年間を通じほぼ順調に売上高を伸長させることができました。会員数獲得に余地のある店舗は積極的に新規会員の獲得に努め、一方会員数が上限近くになっている店舗については、サービスレベルが低下しないよう会員様とのコミュニケーションの向上を図り退会者の抑制に努めてまいりました。さらに店舗の実情に沿って個別に様々なプロモーションを実施すると共に、新規店舗の育成にも注力してまいりました。その結果、期末会員数は期初より1千2百名増加して8千9百名となりました。

当事業売上高は16億30百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期比88.5%増）と大きく伸長いたしました。

（卸販売事業）

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売上高は、個人オーナーショップ（ローズショップ）向け売上高は減少したものの量販店コーナー（チェーンショップ）向け売上高が増加となりました。また一般卸売上高につきましては、通販事業者向け需要の増加に加え期間限定の催事等へのスポット売上高も増加いたしました。

その結果、当事業売上高は11億2百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、経費等の増加により営業利益は72百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は143億64百万円（前年同期比0.5%減）となりました。費用面につきましては、売上原価率の低減や全般的な経費の抑制に積極的に取り組みましたが、情報基幹システムの再編に伴うリース費用や法定福利費を始めとした人件費が増加し、その結果、営業利益は5億6百万円（前年同期比15.6%減）経常利益5億11百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

また当期純利益は2億40百万円で、前期において旧物流センターの売却益1億52百万円を特別利益に計上した影響もあり、前年同期比35.1%の減少となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同期2億98百万円取得）となりました。これは主に税引前当期純利益及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に得られた資金は、3億5百万円（前年同期1億44百万円使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、3億29百万円（前年同期3億33百万円使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資については、以下に記載のとおり、有形固定資産、無形固定資産及び差入保証金への投資額を含めております。

直営店商品販売事業においては、差入保証金47百万円、全社共通においては、情報基幹システムの再編に伴うリース資産の取得（有形固定資産69百万円、無形固定資産1億56百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (東京都港区)	全社共通	研修施設 その他	310,665	817,500 (689)	60,219	1,188,384	129
赤坂東宝ビル研修センター (東京都港区)	同上	同上	57,927	239,309 (215)		297,236	
町田物流センター (東京都町田市)	同上	物流業務施設	57,607	302,800 (1,456)	14,170	374,577	29
厚生施設 (大阪府高槻市)	同上	社宅	2,079	46,237 (273)		48,316	
保養施設(東急ハーベスト 他4ヶ所)	同上	リゾートホテル施設	4,840	3,279 (980)		8,120	
その他	直営店商品販売事業 直営店サービス事業 全社共通	店舗什器等	7,870	6,779 (263)	218	14,868	917

(注) 店舗は賃借により使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設及び出店計画の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 出店計画

店舗名	セグメントの名称	内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	出店予定 年月	売場面積 (㎡)
			総額	既支払額			
銀座コア	直営店商品販売事業	差入保証金	4,237	4,237	自己資金	25年4月	10.6
グランフロント大阪	直営店商品販売事業	差入保証金	8,490	8,490	自己資金	25年4月	28.0
姫路ピオレ	直営店商品販売事業	差入保証金	8,001	8,001	自己資金	25年4月	40.7
京王吉祥寺駅ビル	直営店商品販売事業	差入保証金	6,647	1,329	自己資金	26年3月	40.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	8,000	4,703,063	2,544	934,682	2,544	1,282,222

(注) 新株予約権の権利行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	12	39	20	7	12,030	12,130	
所有株式数 (単元)	-	3,950	189	18,084	111	7	24,678	47,019	1,163
所有株式数の割合 (%)	-	8.40	0.40	38.46	0.24	0.01	52.49	100.00	

(注) 自己株式448株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	1,150	24.45
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区赤坂2丁目21番7号	618	13.15
川原 暢	千葉県市川市	134	2.86
安原 淳子	東京都台東区	132	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	130	2.76
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	78	1.66
川上 三郎	埼玉県飯能市	50	1.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	44	0.94
永井 たき枝	神奈川県横浜市青葉区	39	0.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	39	0.82
計		2,417	51.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,500	47,015	同上
単元未満株式	普通株式 1,163		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,015	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	400	-	400	0.0
計		400	-	400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	32,684
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	448		448	

3【配当政策】

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき当期におきましては、配当金として1株につき年間普通配当金40円(内中間配当金20円)を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月2日 取締役会決議	94,052	20.00
平成25年6月21日 定時株主総会決議	94,052	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,663	1,360	1,321	1,354	1,380
最低(円)	1,127	1,197	1,040	1,180	1,200

(注) 株価は、平成20年5月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年5月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,275	1,284	1,325	1,350	1,370	1,380
最低(円)	1,243	1,256	1,282	1,304	1,329	1,292

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神野 晴年	昭和22年5月5日生	平成12年5月 ㈱三井住友銀行より出向当社業務執行役員 平成14年5月 ㈱三井住友銀行退社 平成14年6月 当社入社業務執行役員直営店本部長 平成15年6月 取締役業務執行役員直営店本部長就任 平成19年4月 取締役業務執行役員営業本部長就任 平成20年6月 代表取締役社長執行役員営業本部長就任 平成24年4月 代表取締役社長執行役員直営店本部長就任 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	8
取締役	マーケティング本部長	生越 多恵子	昭和27年8月19日生	平成15年5月 当社退職 平成15年6月 オムロン株式会社入社 平成15年6月 アスクル株式会社入社 平成22年5月 当社入社専務執行役員プロダクト部長 平成24年2月 専務執行役員マーケティング本部長 平成24年4月 取締役専務執行役員マーケティング本部長就任(現任) 平成24年6月	(注) 3	0
取締役	管理本部長	桑野 純也	昭和28年4月15日生	平成16年9月 株式会社ワコールより出向当社業務執行役員経営企画室長 平成18年5月 株式会社ワコール退社 平成18年6月 当社入社業務執行役員経営企画室長 平成18年6月 取締役業務執行役員経営企画室長就任 平成21年6月 取締役業務執行役員管理本部長就任(現任)	(注) 3	3
取締役	営業企画本部長	坂 直幸	昭和29年9月11日生	平成18年9月 当社入社直営店本部長付部長 平成19年4月 東日本第二直営店営業部長 平成21年4月 営業企画部長 平成21年6月 業務執行役員営業企画部長 平成24年4月 業務執行役員営業企画本部長 平成24年6月 取締役業務執行役員営業企画本部長就任(現任)	(注) 3	2
取締役	直営店本部長	池田 達彦	昭和31年6月7日生	昭和55年4月 三井銀行(現・三井住友銀行)入行 S M B C フレンド証券株式会社転籍 平成20年9月 当社入社業務執行役員 平成24年4月 取締役業務執行役員直営店本部副部長就任 取締役業務執行役員直営店本部長就任(現任) 平成24年6月 平成25年4月	(注) 3	1
取締役 相談役		川原 暢	昭和17年8月6日生	昭和53年11月 個人商店ハウス オブ ローゼ創業 昭和57年4月 株式会社ハウス オブ ローゼ設立 代表取締役社長就任 平成5年9月 株式会社ハウス オブ ローゼインターナショナル 代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 代表取締役会長就任 平成25年4月 取締役相談役就任(現任)	(注) 2	134
監査役 (常勤)		渡部 高生	昭和24年9月17日生	平成元年9月 当社入社経理課 平成9年5月 経理部長 平成16年6月 業務執行役員経理部長 平成21年6月 取締役業務執行役員経理部長就任 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役 (非常勤)		細谷 仁	昭和21年10月27日生	昭和53年7月 公認会計士税理士細谷仁事務所開設 当社監査役就任(現任) 平成19年6月	(注) 5	6
監査役 (非常勤)		山本 三雄	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 株式会社ワコール入社 平成23年6月 同社監査役就任(現任) 平成23年6月 ㈱ワコールホールディングス監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						163

(注) 1. 監査役 細谷 仁氏、山本三雄氏は、社外監査役であります。

2. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安心して使用できる自然志向の化粧品を提供し、「お客さまに『ありがとう』と言われるような販売をつづける」の社是を掲げ、設立以来企業価値の向上を図ってまいりました。

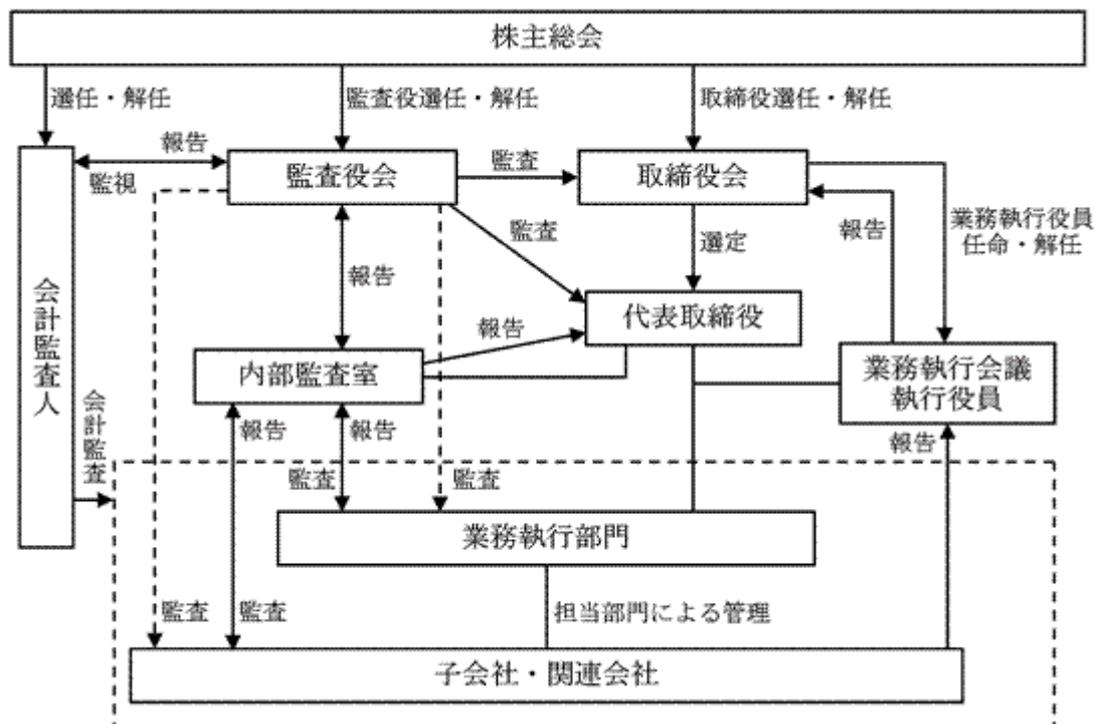
当社は、企業とは株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの支持に立脚した社会的な存在であると認識しております。従ってコンプライアンスを徹底し、公正、公平、透明な企業経営を行うことが健全な継続と発展につながり、ステークホルダーとの共存共栄が実現できると考えております。その認識の下、経営環境の変化に即応できるよう意思決定の迅速化に努め、更なる企業価値の継続的な向上を目指しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は意思決定の迅速化に鑑み取締役の人数を少数とし、特に現状は業務執行取締役の充実を図っております。経営の監視、チェック機能は、監査役体制の充実をもって充分果たし得ると考えております。現在は取締役の人数6名に対し監査役の人数は3名としております。経営監視機能の客観性および中立性の確保につきましては、完全に当社から独立した立場にある社外監査役を2名選任しており、また監視機能の強化や実効性を確保する観点からは、独立性のみならず却って利害関係を有することから生ずる監視監督に係るインセンティブも考慮し、当社筆頭株主企業の監査役を社外監査役として受入れております。

以上、当社では監査役を設置し監査役機能の充実を図りつつ取締役の構成を考慮し現状のガバナンス体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況



当社の内部統制システムといたしましては、社長直属の内部監査室は、業務執行と経営方針との適合性、経営効率の妥当性の面から、年間計画に基づく定例監査を実施すると共に必要に応じて臨時監査を実施し、規程類の遵守状況や業務の適正性をチェックしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の業務組織の適正かつ合理的な運営の維持・推進を目的として、内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は、独立・公正の立場から各部門の業務執行、管理状況について定期的に内部監査を実施し、さらに各担当者からの随時のヒアリングを通じて、その妥当性及び効率性について、助言、提言を行っております。

当社では内部牽制が機能し、組織が適正かつ合理的に運営される前提として、直営店本部においてハウスオブローゼ事業の販売部門を統括し、営業企画本部において販売促進企画を統括し、マーケティング本部において商品開発を統括し、また管理本部において事務統制、適時開示等を行うとともに、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程をはじめとする諸規程を整備し、その基準を明確にしてコンプライアンスの遵守を徹底しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制としております。各監査役は、取締役会へ出席し、意見陳述を行うほか、毎月1回定時監査役会を開催し、主に適法性を重点として妥当性も含め企業運営および常勤監査役からの業務監査報告内容の協議を行っております。

常勤監査役は内部統制を含め業務監査を中心として監査計画に基づき実施し、内部監査室（2名）が連動・協力して各部門の業務遂行状況について監査をしております。また、監査役及び内部監査室は会計監査人と連携し、適正な監査の遂行に努めております。

なお、監査役1名は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役 細谷 仁氏は、公認会計士としての専門的見地から会計制度等に関する意見を述べる等、当社からは完全に独立した立場であり、一般の株主と利益相反が生じる恐れが無いと判断し独立役員に指定いたしました。社外監査役 山本 三雄氏は、当社筆頭株主企業の監査役として、法的指導のみならずコンプライアンスの視点からも意見を述べる等取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名の体制としており適法性監査のみならず妥当性監査の領域にも踏み込んだ監査を行っております。定例監査役会は定例取締役会に連動する形で毎月開催し、加えて必要に応じ随時臨時監査役会を開催しております。監査の実施にあたっては年間の監査計画に基づき主として常勤監査役が中心となり分担を決め内部監査室と協働し進めております。また会計監査につきましては会計監査人と連携し適正な監査の遂行に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	役員賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	91,972	74,302	12,070	5,600	7
監査役（社外監査役を除く。）	11,439	9,000	1,939	500	2
社外役員	4,800	4,800			3

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	10,000	1,000		(注)
上記以外の株式	68,036	103,630	1,698		36,754

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査及び四半期レビュー契約を締結しており、四半期レビュー及び期末の会計監査だけではなく、必要に応じて適宜適切に会計監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名〕

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 隆志

指定有限責任社員 業務執行社員 打越 隆

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士 7名 その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得決議要件

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
24		21	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.95%
売上高基準	- %
利益基準	0.17%
利益剰余金基準	0.20%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、実務を適正に処理できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,488	2,277,172
売掛金	1,002,792	1,008,951
商品及び製品	1,582,278	1,701,783
前渡金	-	23,691
前払費用	1,050	875
繰延税金資産	123,710	109,715
その他	1,294	2,849
流動資産合計	5,177,614	5,125,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	536,620	554,597
建物(純額)	458,967	440,990
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産	149,152	107,971
減価償却累計額	106,952	33,363
減損損失累計額	15,129	-
リース資産(純額)	27,070	74,608
有形固定資産合計	1,901,943	1,931,504
無形固定資産		
借地権	442	442
リース資産	109,002	217,473
無形固定資産合計	109,444	217,915
投資その他の資産		
投資有価証券	381,544	317,650
関係会社株式	19,810	20,130
長期前払費用	9,564	7,684
差入保証金	858,576	847,824
保険積立金	76,567	82,287
繰延税金資産	298,267	314,450
投資その他の資産合計	1,644,330	1,590,026
固定資産合計	3,655,718	3,739,446
資産合計	8,833,332	8,864,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,183,787	1,174,678
買掛金	193,502	144,975
1年内返済予定の長期借入金	45,790	-
リース債務	60,020	71,106
未払金	119,644	118,697
未払費用	270,253	235,220
未払法人税等	232,611	102,496
未払消費税等	49,773	36,400
預り金	20,261	20,353
賞与引当金	198,588	192,093
その他	14,940	14,365
流動負債合計	2,389,173	2,110,389
固定負債		
リース債務	90,212	236,379
退職給付引当金	642,109	704,674
役員退職慰労引当金	146,838	151,097
長期預り保証金	8,232	8,232
その他	7,358	30,457
固定負債合計	894,749	1,130,840
負債合計	3,283,923	3,241,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,406,909	1,459,802
利益剰余金合計	4,326,575	4,379,468
自己株式	395	428
株主資本合計	6,543,083	6,595,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,443	23,429
土地再評価差額金	1 996,116	1 996,116
評価・換算差額等合計	993,673	972,687
純資産合計	5,549,409	5,623,256
負債純資産合計	8,833,332	8,864,485

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 14,439,895	1 14,364,441
売上原価		
商品期首たな卸高	1,457,330	1,582,278
当期商品仕入高	3,615,966	3,589,076
他勘定受入高	3 621,134	3 596,288
合計	5,694,431	5,767,642
商品期末たな卸高	1,582,278	1,701,783
売上原価合計	4,112,153	4,065,859
売上総利益	10,327,742	10,298,582
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,109,032	3,107,813
荷造運搬費	363,040	371,512
広告宣伝費	545,067	454,634
役員報酬	75,214	88,102
給料及び手当	3,051,820	3,082,395
賞与	386,000	372,328
賞与引当金繰入額	185,988	179,493
退職給付費用	90,921	104,545
役員退職慰労引当金繰入額	9,218	11,759
法定福利及び厚生費	747,753	805,258
旅費及び交通費	92,836	86,344
消耗品費	185,466	184,269
事業所税	6,926	6,547
減価償却費	74,677	101,905
賃借料	237,383	308,337
その他	566,234	526,969
販売費及び一般管理費合計	9,727,583	9,792,218
営業利益	600,158	506,364
営業外収益		
受取利息	271	259
有価証券利息	4,884	3,594
受取配当金	2,337	2,978
不動産賃貸料	2,147	1,800
業務受託料	2 1,428	2 1,428
雑収入	2,000	2,964
貸倒引当金戻入額	4,851	-
営業外収益合計	17,922	13,025
営業外費用		
支払利息	2,431	2,889
不動産賃貸原価	1,147	1,044
リース解約損	-	3,494
営業外費用合計	3,578	7,428
経常利益	614,502	511,961

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	5 152,396	-
特別利益合計	152,396	-
特別損失		
減損損失	4 6,928	4 28,396
特別損失合計	6,928	28,396
税引前当期純利益	759,970	483,565
法人税、住民税及び事業税	335,694	256,377
法人税等調整額	52,895	13,809
法人税等合計	388,590	242,568
当期純利益	371,380	240,997

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,252,504	1,406,909
当期変動額		
剰余金の配当	188,107	188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	28,868	-
当期変動額合計	154,404	52,892
当期末残高	1,406,909	1,459,802
利益剰余金合計		
当期首残高	4,172,170	4,326,575
当期変動額		
剰余金の配当	188,107	188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	28,868	-
当期変動額合計	154,404	52,892
当期末残高	4,326,575	4,379,468

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	321	395
当期変動額		
自己株式の取得	74	32
当期変動額合計	74	32
当期末残高	395	428
株主資本合計		
当期首残高	6,388,752	6,543,083
当期変動額		
剰余金の配当	188,107	188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	28,868	-
自己株式の取得	74	32
当期変動額合計	154,330	52,860
当期末残高	6,543,083	6,595,943
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	540	2,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,983	20,986
当期変動額合計	2,983	20,986
当期末残高	2,443	23,429
 土地再評価差額金		
当期首残高	1,024,985	996,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,868	-
当期変動額合計	28,868	-
当期末残高	996,116	996,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,025,525	993,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,851	20,986
当期変動額合計	31,851	20,986
当期末残高	993,673	972,687
純資産合計		
当期首残高	5,363,227	5,549,409
当期変動額		
剰余金の配当	188,107	188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	28,868	-
自己株式の取得	74	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,851	20,986
当期変動額合計	186,182	73,846
当期末残高	5,549,409	5,623,256

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	759,970	483,565
減価償却費	75,566	102,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	689	1,600
減損損失	6,928	28,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,851	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,124	6,494
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,288	62,564
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,918	4,259
有形固定資産売却損益(は益)	152,396	-
受取利息及び受取配当金	7,494	6,832
支払利息	2,431	2,889
売上債権の増減額(は増加)	51,477	6,158
たな卸資産の増減額(は増加)	124,948	119,505
仕入債務の増減額(は減少)	121,321	57,636
未払消費税等の増減額(は減少)	19,605	1,029
未払費用の増減額(は減少)	22,862	35,032
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,388	25,510
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,172	2,608
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,184	3,839
その他の固定負債の増減額(は減少)	26,616	5,296
その他	1,125	-
小計	492,532	415,935
利息及び配当金の受取額	5,974	6,066
利息の支払額	2,431	2,889
法人税等の支払額	197,989	384,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,085	35,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,130,000	930,000
定期預金の払戻による収入	980,000	1,130,000
有形固定資産の売却による収入	66,276	-
無形固定資産の売却による収入	2,500	-
投資有価証券の取得による支出	203,757	3,817
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
差入保証金の差入による支出	62,654	50,365
差入保証金の回収による収入	103,626	59,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,009	305,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	66,560	45,790
リース債務の返済による支出	78,608	95,725
自己株式の取得による支出	74	32
配当金の支払額	188,107	188,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,349	329,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179,273	10,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,762	1,336,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,488	1,347,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの)からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。
- 再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	34,238千円	34,680千円

(損益計算書関係)

1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
卸売上高	1,072,358千円	1,099,028千円

2 全額関係会社からのものであります。

3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。

4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗(4店舗)	リース資産	東京都他	6,928千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,928千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（8店舗）	リース資産	東京都他	28,396千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,396千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

5 有形固定資産売却益

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有形固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
発行済株式				
普通株式	4,703,063			4,703,063
合計	4,703,063			4,703,063
自己株式				
普通株式（注）	361	61		422
合計	361	61		422

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,053	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063			4,703,063
合計	4,703,063			4,703,063
自己株式				
普通株式(注)	422	26		448
合計	422	26		448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,466,488千円	2,277,172千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	1,130,000	930,000
現金及び現金同等物	1,336,488	1,347,172

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗内什器及び本社什器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク及び発行企業の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、当事業年度においては実施しておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成24年3月31日）

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,466,488	2,466,488	
(2) 売掛金	1,002,792	1,002,792	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	298,190	1,810
其他有価証券	71,544	71,544	
(4) 関係会社株式	9,810	9,810	
(5) 差入保証金	858,576	553,070	305,505
(6) 支払手形	(1,183,787)	(1,183,787)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	2,457,085	
売掛金	1,002,792	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）		300,000
合計	3,459,878	300,000

当事業年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,277,172	2,277,172	
(2) 売掛金	1,008,951	1,008,951	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	203,310	3,310
その他有価証券	107,650	107,650	
(4) 関係会社株式	10,130	10,130	
(5) 差入保証金	847,824	555,989	291,835
(6) 支払手形	(1,174,678)	(1,174,678)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	2,267,798	
売掛金	1,008,951	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）		200,000
合計	3,276,749	200,000

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	100,360	360
	(3) その他			
	小計	100,000	100,360	360
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,000	197,830	2,170
	(3) その他			
	小計	200,000	197,830	2,170
合計		300,000	298,190	1,810

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,000	203,310	3,310
	(3) その他			
	小計	200,000	203,310	3,310
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
	合計	200,000	203,310	3,310

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,028	48,626	9,402
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	58,028	48,626	9,402
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,818	25,393	5,575
	(2) 債券			
	(3) その他	3,508	3,539	31
	小計	23,326	28,932	5,606
	合計	81,354	77,558	3,796

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,096	63,405	38,690
	(2) 債券			
	(3) その他	4,020	3,539	481
	小計	106,116	66,944	39,171
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,664	14,431	2,767
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,664	14,431	2,767
	合計	117,780	81,376	36,403

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	735,064千円	778,125千円
(1) 退職給付引当金	642,109	704,674
(2) 未認識数理計算上の差異	14,943	6,584
(3) 未認識過去勤務債務	78,012	66,867

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	90,921千円	104,545千円
(1) 勤務費用	63,617	63,756
(2) 利息費用	13,414	14,701
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,744	14,943
(5) 過去勤務債務の費用処理額	11,144	11,144

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
%	%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌期一括処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	75,483 千円	73,014 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	228,847	251,145
役員退職慰労引当金繰入額	55,006	56,593
未払事業税否認額	17,494	9,670
電話加入権評価損否認	9,274	9,274
その他有価証券評価差額金		
その他	56,207	56,424
繰延税金資産小計	442,313	456,123
評価性引当額	18,982	18,982
繰延税金資産合計	423,331	437,141
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,352	12,974
繰延税金負債合計	1,352	12,974
繰延税金資産の純額	421,978	424,166

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.0
住民税均等割	5.4	10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
収用換地等の特別控除	2.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	6.1	
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	50.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から15年～45年間を採用しております。

八. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	35,084千円	36,007千円
取得に伴う増加額	6,203	3,434
資産除去債務の履行による減少額	2,603	1,270
償却による減少額	2,675	2,580
期末残高	36,007	35,591

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位 : 千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895		14,439,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895		14,439,895
セグメント利益	444,206	82,097	73,854	600,158		600,158
その他の項目						
減価償却費	36,031	11,727		47,758	26,919	74,677

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,631,032	1,630,813	1,102,596	14,364,441		14,364,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,631,032	1,630,813	1,102,596	14,364,441		14,364,441
セグメント利益	279,370	154,744	72,248	506,364		506,364
その他の項目						
減価償却費	13,888	7,965		21,854	80,050	101,905

（注）1．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2．セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	6,928			6,928

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	28,396			28,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	辻本妙子			小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,099	売掛金	1,344

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	辻本妙子			小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	9,679	売掛金	1,147

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,180.06円	1,195.77円
1株当たり当期純利益	78.97円	51.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	371,380	240,997
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,380	240,997
普通株主に帰属しない金額の内訳		
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミルボン	11,800	39,648
タビオ(株)	14,400	11,664
玉の肌石鹸(株)	50,000	10,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,795
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	8,500	8,636
(株)井筒屋	63,856	6,577
(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,233	5,748
(株)高島屋	5,665	5,302
(株)J.フロントリテイリング	8,672	6,322
(株)松屋	6,036	9,254
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,990
(株)近鉄百貨店	5,000	1,365
(株)丸栄	3,000	327
計	192,962	113,630

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第26回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
第29回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	100,000
計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 DWS地球温暖化対策関連投信	1,000	4,020
計	1,000	4,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	995,587			995,587	554,597		17,977	440,990
土地	1,415,905			1,415,905				1,415,905
リース資産	149,152	84,314	125,495 (15,129)	107,971	33,363		36,776	74,608
有形固定資産計	2,560,645	84,314	125,495 (15,129)	2,519,464	587,960		54,753	1,931,504
無形固定資産								
借地権	442			442				442
リース資産	125,730	156,321		282,051	64,578		47,850	217,473
無形固定資産計	126,172	156,321		282,493	64,578		47,850	217,915
長期前払費用	19,743	1,000		20,743	13,059		2,879	7,684
繰延資産								

- (注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。
リース資産(有形固定資産) 基幹システム 69,054千円
リース資産(無形固定資産) 基幹システム 156,321千円
2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。
リース資産(有形固定資産) 店舗設備 125,495千円
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,790		1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	60,020	71,106	1.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,212	236,379	1.28	平成26年4月～ 平成31年9月
その他有利子負債				
合計	196,022	307,486		

- (注) 1. 平均利率は、期中平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	73,025	73,025	71,174	15,260

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	198,588	192,093	198,588		192,093
役員退職慰労引当金	146,838	11,759	7,500		151,097

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,374
銀行預金	当座預金	639,548
	普通預金	698,249
	定期預金	930,000
	小計	2,267,798
合計		2,277,172

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三越伊勢丹	96,987
(株)高島屋	79,061
(株)そごう・西武	64,145
(株)大丸松坂屋百貨店	63,864
(株)近鉄百貨店	49,675
その他	655,217
合計	1,008,951

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,002,792	15,076,755	15,070,597	1,008,951	93.7	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
スキンケア化粧品	499,585
メイクアップ化粧品	155,353
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	675,391
化粧雑貨品	269,972
その他	101,480
合計	1,701,783

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額(千円)
出店保証金	818,894
事務所敷金	15,876
その他	13,054
合計	847,824

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビューティサプライ	185,173
東洋ビューティ(株)	101,624
油化産業(株)	68,564
ニコスタービューテック(株)	63,149
(株)パシフィックプロダクツ	55,308
その他	700,857
合計	1,174,678

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	570,664
5月	212,392
6月	186,616
7月	205,005
合計	1,174,678

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コスモビューティー	28,125
油化産業(株)	25,335
タビオ(株)	17,406
(株)ナリスアップコスメティックス	10,111
三粧化研(株)	10,017
その他	53,979
合計	144,975

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	778,125
未認識過去勤務債務	66,867
未認識数理計算上の差異	6,584
合計	704,674

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,468,941	7,014,483	10,906,452	14,364,441
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	7,740	193,892	467,823	483,565
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	14,227	89,423	247,322	240,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	3.03	19.02	52.59	51.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	3.03	22.04	33.58	1.34

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、自社商品を年1回下記基準により贈呈する。 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有する株主に対し、市価1万円相当、100株以上1,000株未満保有する株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を6月下旬に発送いたします。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月9日関東財務局長に提出

第32期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月8日関東財務局長に提出

第32期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成25年6月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。